



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月4日

上場会社名 英和株式会社

上場取引所 東

コード番号 9857

URL <https://www.eiwa-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801

四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	7,534	△1.5	133	△28.8	146	△28.4	86	△33.3
2020年3月期第1四半期	7,650	0.6	188	5.3	204	4.4	129	7.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 105百万円(△14.9%) 2020年3月期第1四半期 123百万円(34.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	13.65	ー
2020年3月期第1四半期	20.45	ー

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	23,754	10,684	45.0
2020年3月期	25,628	10,750	41.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 10,684百万円 2020年3月期 10,750百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	10.00	ー	27.00	37.00
2021年3月期	ー				
2021年3月期(予想)		5.00	ー	12.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△2.5	400	△38.4	425	△37.0	265	△40.4	41.87
通期	35,000	△7.1	810	△52.6	860	△51.3	539	△52.2	85.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	6,470,000株	2020年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	141,136株	2020年3月期	141,136株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	6,328,864株	2020年3月期1Q	6,328,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
販売実績	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内でも緊急事態宣言が発出され、不要不急の外出自粛要請による経済活動の停滞や個人消費の大幅な減少が影響し、景気は急激に悪化しました。また緊急事態宣言の解除後も、第2波の到来が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります石油化学、鉄鋼業界等におきましては、米中貿易摩擦や中国経済の減速等による世界景気の停滞が懸念されていたところに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生産工場の操業率低下や停止が発生、更にエチレンや粗鋼生産量の需給バランスが崩れたことによる生産調整を行う動きも見られました。設備投資におきましては、働き方改革や生産性向上を目的にIoTを活用した生産設備の自動化や遠隔監視システムの導入、老朽化が進行した生産設備の安心・安全の向上につながる状態監視機器の導入、また近年増加する自然災害に対する防災・減災対策につながる社会インフラ投資等の実施に向け検討が進められています。

このような状況下、当社グループにおきましては、2020年4月より新中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、経営基本方針「現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」のもと、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを引き続き推し進めてまいりました。具体的には、全国展開した営業拠点網をこれまでの営業組織よりも小規模な拠点に括る「ブロック制」で再編し、地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を目指しながら、既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開発を加速させ、新たなビジネスモデルの創造に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、在宅勤務や時差出勤の推進のほか、営業活動においても対面営業の自粛を余儀なくされるなどしましたが、当第1四半期連結累計期間ではその影響は限定的で、官公庁向けの産業車両や各種機器等、社会インフラ投資に関する受注は堅調に推移しました。販売については、石油化学業界やプラント・エンジニアリング業界向けにコンビナートエリアでの定期修理に伴う機器の販売やリプレイス需要が堅調に推移しましたが、鉄鋼業界や船用関連業界等向けの販売が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は75億34百万円(前年同四半期比1.5%減)、売上総利益11億99百万円(同2.3%減)、営業利益1億33百万円(同28.8%減)、経常利益1億46百万円(同28.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益86百万円(同33.3%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億73百万円減少し、237億54百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が24億33百万円減少した一方で、現金及び預金が3億27百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億8百万円減少し、130億69百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が22億53百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が1億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が86百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、106億84百万円となりました。その結果、自己資本比率は45.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、現時点では2020年5月15日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,491,088	4,819,059
受取手形及び売掛金	14,823,455	12,390,084
電子記録債権	1,873,944	2,003,058
有価証券	100,080	100,060
たな卸資産	881,062	974,328
その他	260,439	300,380
貸倒引当金	△1,618	△1,406
流動資産合計	22,428,452	20,585,564
固定資産		
有形固定資産	1,337,299	1,331,268
無形固定資産	35,450	33,449
投資その他の資産		
その他	1,874,621	1,851,852
貸倒引当金	△47,501	△47,501
投資その他の資産合計	1,827,120	1,804,350
固定資産合計	3,199,870	3,169,069
資産合計	25,628,323	23,754,634
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,750,405	4,497,290
電子記録債務	5,252,061	6,324,349
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	126,664	226,664
未払法人税等	415,832	25,548
賞与引当金	476,378	167,292
役員賞与引当金	63,230	9,310
その他	525,341	668,598
流動負債合計	13,659,913	11,969,052
固定負債		
長期借入金	531,672	400,006
引当金	25,850	25,850
退職給付に係る負債	516,957	532,921
その他	143,566	141,958
固定負債合計	1,218,045	1,100,736
負債合計	14,877,959	13,069,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	7,676,814	7,592,324
自己株式	△51,074	△51,074
株主資本合計	10,726,690	10,642,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,973	98,484
為替換算調整勘定	1,762	△1,932
退職給付に係る調整累計額	△55,062	△53,906
その他の包括利益累計額合計	23,673	42,645
純資産合計	10,750,363	10,684,845
負債純資産合計	25,628,323	23,754,634

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	7,650,009	7,534,516
売上原価	6,423,023	6,335,197
売上総利益	1,226,986	1,199,319
販売費及び一般管理費	1,038,864	1,065,436
営業利益	188,121	133,882
営業外収益		
受取利息	905	951
受取配当金	6,959	6,038
仕入割引	4,007	4,917
保険返戻金	735	1,198
その他	9,139	3,183
営業外収益合計	21,747	16,288
営業外費用		
支払利息	1,007	994
支払保証料	1,439	1,662
為替差損	2,256	608
その他	1,073	696
営業外費用合計	5,777	3,962
経常利益	204,092	146,208
税金等調整前四半期純利益	204,092	146,208
法人税、住民税及び事業税	9,633	5,547
法人税等調整額	65,028	54,272
法人税等合計	74,661	59,820
四半期純利益	129,430	86,388
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,430	86,388

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	129,430	86,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,292	21,510
為替換算調整勘定	△501	△3,694
退職給付に係る調整額	186	1,155
その他の包括利益合計	△5,606	18,971
四半期包括利益	123,823	105,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,823	105,360
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 3. 補足情報 販売実績

当第1四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高(千円)			
	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	対前年同四半期 増減率(%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	3,599,703	3,696,658	2.7	49.0
環境計測・分析機器	774,165	624,126	△19.4	8.3
測定・検査機器	446,180	344,579	△22.8	4.6
産業機械	2,829,960	2,869,151	1.4	38.1
合計	7,650,009	7,534,516	△1.5	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (工業用計測制御機器)

働き方改革や設備の安定・安全稼働のため、IoT等を活用した生産設備の自動化や遠隔監視システムの提案に取り組みました。その結果、鉄鋼業界や船用関連業界向けで各種センサーの販売が減少したものの、コンビナートエリアでの定期修理や老朽化した設備に関連した機器の更新需要を獲得し、石油化学業界、プラント・エンジニアリング業界向けで各種センサーや情報通信機器の販売が増加しました。

#### (環境計測・分析機器)

労働環境の安全・安心の向上に向けた環境計測機器の提案、老朽化が進行する上下水道処理施設等の社会インフラ設備や民間企業での定期修理需要を契機とする水質・大気・ガス分析計の販売に取り組みました。その結果、プラント・エンジニアリング業界や石油化学業界向けの販売は堅調に推移しましたが、鉄鋼業界向けの販売が減少したことにより、全体として減少しました。

#### (測定・検査機器)

研究部門、品質保証部門へ生産設備の安定稼働につながる保守点検に使用する保安メンテナンス機器、製品の品質や精度の向上を目的とした各種測定検査機器の販売に取り組みましたが、自動車業界で設備投資の先送りや縮小が見られ、販売が減少しました。

#### (産業機械)

省エネルギーや高効率につながる各種機器の導入、社会インフラ設備や民間企業における老朽化した設備に付帯する機器の更新提案営業に取り組みました。その結果、災害対策に関連する社会インフラ向けの各種産業車両の受注が堅調に推移しました。販売においては、コンビナートエリアでの定期修理需要の獲得により、石油化学業界やプラント・エンジニアリング業界向けでポンプやバルブの販売が増加しました。